

要領様式第2号

出張報告届

2021年 10月 29日

吹田市議会議長様

会派名 市民と歩む議員の会

代表者氏名 池淵 佐知子

出張者氏名 五十川 有香

.....
.....
.....
.....
.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	神戸市
期間	R3年 8月 28日から 8月 29日まで 2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



【研修報告】2021全国政策研究集会 in 神戸

8月28日

1 挨拶 上原公子さん（元国立市長、自治体議員政策情報センター長）

2 基調講演 「コロナ後の社会をどうつくるか」

田中優子さん（江戸文化研究者、前法政大学総長）

1) 江戸時代「内発的発展」へ折りたたむ日本

ポストコロナ時代の大学のあり方

①学びの危機管理②新しい学びの方法③大学設置基準の大幅な改変を

2) 「内発的発展」とは

①グローバルゼーションから内発的発展へ

3) 持続可能社会としての江戸

①下肥システムへの移行②着物の循環とリサイクル

③本の循環と紙の漉き返し④さまざまなものの修理

⑤鶴見和子・石牟礼道子の言葉より

3 パネルディスカッション「コロナ後の社会をどうつくるか～阪神淡路26年、福島原発事故10年、コロナ2年～」

福嶋浩彦さん（中央学院大学・元我孫子市長）「災害時こそ分権を」

佐藤和良さん（福島県いわき市議）「災害と自治体～福島原発事故10年～」

中川智子さん（元宝塚市長）「自治体の首長での経験から」

古屋聡さん（山梨市立牧丘病院）「在宅医からみる政治・行政」

4 分科会「安心して暮らし続けるための居住支援」

石川 久仁子さん（人間科学大学）

1 地域福祉の基盤としての住まい

1) 安心して暮らし続けることができない人々の存在

2) 居住福祉という考え方

2 住宅セーフティネットとは何か。

1) 戦後日本の住宅政策の転換

2) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の需要の促進に関する法律とは

3) 社会福祉施設の役割の変遷

3 居住困窮の広がりとは居住支援実態の形成

1) ホームレス支援の現場で生まれた居住支援実態

2) 全国各地における多様な居住支援実践の展開

4 改正住宅セーフティネット法

5 大阪における居住支援の取り組み

- 1) 大阪府における居住支援ネットワークの現状
- 2) 社会福祉法人による居住支援実践の概要
- 3) なかなか立ち上がらない市町村居住支援協議会
- 6 コロナ禍における住宅セーフティネット～問われる公助～
 - 1) コロナ禍における民間居住支援団体の経験
 - 2) いま必要とされていること

8月29日

分科会 「コロナ禍で見た日本の医療行政の問題点」

本田宏さん (NPO 法人医療制度研究会)

1) 日本の医療体制の現実

・新型コロナウイルス危機で明らかになった日本の医療として
対応に成功した独・韓 苦慮した伊・スペイン・米。 日本の「ICU ベッド」不足！
急性期ベッドは、韓国やドイツも多い！2018年12月31日現在日本の医師数「327,210人」。
2017年 OECD と比較して「約13万人不足」。

また、厚生労働省は2020年11月18日、医学部の入学定員を2023年度から段階的に減らす方針を決めた。医師不足の地域で人材確保を目的に設ける「地域枠」は拡充で一般枠の割合を下げる方向。コロナ前からの医師・看護師不足が顕著に現れた。

2) なぜ日本の医療が崩壊したのか

明治10年頃公立病院はほとんどの府県にあり各地方での機関病院となっていた→西南戦争後の激しいインフレとその後の松方政策は地方財政を厳しい状況→公立病院の多くは廃院→一方私立病院は自由に開業、医療を民間に任せた結果、公立病院と私立病院の総数が逆転→現在日本が他国に比し私立病院が異例に多いという実態の歴史的背景。

30年にわたり賃金・物価指数と比べて大きく下回る医療費（診療報酬等）抑制。

厳しい病院経営。

3) 公立・公的病院再編統合問題

再編・統合は、近畿地方で51ヶ所。

独法化による経営問題

4) 地方議員の皆さんに期待すること

新聞の変革に日本の民主主義が試されている マーティン・ファクラー
報道の自由の低下

ドイツの教育：小学生が「デモの手順」を学ぶ理由

実際の総選挙と同じ方法で実施 「学校選挙・模擬投票」等

日本国憲法第25条（生存権、国の社会的使命）は守られているか。

所感：

まず、基調講演 田中優子さん（江戸文化研究者、前法政大学総長）のお話は歴史的書物、江戸の時代の浮世絵などから、その時代当時の生活を紐解き、現代社会と比べて提言されるという、とてもユニークなお話なのですが、循環型よりも消費型となっている現代社会の生活様式の見直し、しいては、経済発展の仕方を変えることができる。という大切な視点のお話でした。

特にコロナ後の社会として、グローバリゼーションから内発的发展へという概念については、市民自治に重きを置いた私の考え方に近く、疫病からの学びとして、大切な時代の変革を、私たち国民の意思によって作ることができる。という可能性を感じることができました。市民社会においても、こういうお話を聞く場をもっと作っていくことも必要ではないのか。と感じました。

また、先生のお話の中で、実際、江戸文化の研究で、行灯で読書の実験をされたところ、現代の小説などは読みにくいけど、江戸時代の書物は読めた。という結果は、その環境に合わせたものづくりを工夫しているとして、とても印象的なお話でした。江戸時代には実質的に「ごみの出ない生活」＝持続可能な生活をしていた。とのこと。これら江戸文化の豊かさをSDGsに結びつけると究極の自給自足生活と循環型社会といえ、現代社会の変革につながる学びを得ることができました。

その後の、パネルディスカッションでは、パネラー＆コーディネーター 福嶋浩彦さん（中央学院大学教授・元我孫子市長）パネラー 佐藤和良さん（福島県いわき市議）、中川智子さん（元宝塚市長）、古屋聡さん（山梨市立牧丘病院）から、阪神淡路大震災での経験、東日本大震災での経験やその代償、そして、新型コロナウイルスによる社会影響や政治判断の大切さについて、それぞれお話しいただきました。

自助、共助、公助のあり方、そして、災害・緊急時こそ分権の大切さ、つまり、各自治体の特徴に合わせた施策展開を認め、財政的保障を政府が担うようにシフトをする。そのために首長はじめ行政は地域の実態を（当事者の声等）把握し、国に求めていく仕組みづくりを提案する必要性を強く認識しました。あらためて、対話型民主主義の確立へ向けた仕組みづくりを市民と共に作っていくための多くの示唆をいただきました。

分科会「安心して暮らせる居住支援の必要性について」は、世代問わずそもそもコロナ前から求められていて、コロナ禍により求められている、とても重要なテーマでした。「住まいは人権、福祉の基礎」（早川和男先生）の言葉は非常に重み深いものだと感じました。私自身、「居住支援」については、住宅セーフティネットの必要性を感じているので、石川先生の明瞭で軽快なお話から居住支援協議会設置等、今後も吹田市の政策に取り入れられるよう提案等していきたいです。

二日目の医療行政の本田宏先生からは、日本の医療体制の現実として、新型コロナウイルス危機と言われているが、10年前から感染症専門医不足であるが国政策で増やしてこなかったことや各国の医療政策との比較等されてデータに基づいて様々に提言されました。

今回の新型コロナウイルスをきっかけに、改めて、憲法25条の生存権を保障するための国の社会的使命として、日本の医療政策の転換（必要な数の医師確保や病院経営等の実態を改善するための動き等）が求められていることを自治体における対応から提案につながることを模索すること。また、報道の自由の視点やそもそも子供たちの置かれている日本の教育的要素などをかんがえさせられるお話でした。これからも続くであろう新型コロナ対応の医療現場等の置かれている本質を改善できる提案等につながる動き（調査活動等）を心がけたい。